

# 資料編

歴代の役員	184
従業員数の推移	192
組織図	193
資本金の推移、主要株主、業種別株式保有状況	198
収支の推移	199
輸送実績の推移	200
運航実績の推移	201
路線ネットワーク	202
路線展開	204
年表	205

## 歴代の役員

### 取締役会長

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
菊地庄次郎	1978年 9月21日	1984年 8月31日	逝去
小野 晋	1984年12月 6日	1992年 6月30日	取締役相談役に就任
堀 武夫	1992年 6月30日	1995年 6月30日	取締役相談役に就任
根本 二郎	1995年 6月30日	2003年 6月24日	相談役に就任
中町 義幸	2003年 6月24日	現任	

### 取締役副会長

仲田豊一郎	1999年 6月23日	2003年 6月24日	
-------	-------------	-------------	--

### 取締役社長

堀 武夫	1978年 9月21日	1992年 6月30日	取締役会長に就任
仲田豊一郎	1992年 6月30日	1999年 6月23日	取締役副会長に就任
伊地知 尚	1999年 6月23日	2003年 6月24日	
内山 拓郎	2003年 6月24日	現任	

### 取締役副社長

寺井 久美	1983年10月 4日	1990年 6月29日	
仲田豊一郎	1990年 6月29日	1992年 6月30日	取締役社長に就任
山本 武男	1992年 6月30日	1996年 6月28日	
西村 惇	1992年 6月30日	1997年 6月25日	監査役に就任
黒野 敏	1995年 6月30日	1999年 6月23日	
伊地知 尚	1996年 6月28日	1999年 6月23日	取締役社長に就任
市川 徹	1997年 6月25日	2003年 6月24日	監査役に就任

## 専務取締役

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
江島 三郎	1983年10月 4日	1985年 6月24日	
細淵 昇	1985年 6月24日	1993年 2月 7日	逝去
犬井 圭介	1986年 7月 2日	1987年 6月30日	取締役に留任
普勝 清治	1986年 7月 2日	1991年 6月28日	
仲田豊一郎	1988年 6月30日	1990年 6月29日	取締役副社長に就任
山本 武男	1991年 6月28日	1992年 6月30日	取締役副社長に就任
西村 惇	1990年 6月29日	1992年 6月30日	取締役副社長に就任
板野 重生	1993年 6月30日	1995年 6月30日	
木下 昌浩	1999年 6月23日	2001年 6月26日	
平野 忠邦	1999年 6月23日	2003年 6月24日	
内山 拓郎	2000年 6月28日	2003年 6月24日	取締役社長に就任
功力 義雄	2003年 6月24日	現 任	
鶴野 泰孝	2004年 6月23日	現 任	

## 常務取締役

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
普勝 清治	1983年10月 4日	1986年 7月 2日	専務取締役就任
渋谷 義行	1986年 7月 2日	1987年 6月30日	
西村 惇	1986年 7月 2日	1990年 6月29日	専務取締役就任
中村 啓三	1986年 7月 2日	1991年 6月28日	
江上 貞利	1986年 7月 2日	1994年 6月30日	
板野 重生	1989年 6月30日	1993年 6月30日	専務取締役就任
門田 豊實	1990年 6月29日	1992年 6月30日	
長井 洸三	1990年 6月29日	1995年 6月30日	監査役に就任
田中 栄二	1991年 6月28日	1997年 6月25日	
吉川 弘	1993年 6月30日	1995年 6月30日	
倉地 毅司	1993年 6月30日	1997年 6月25日	
木下 昌浩	1994年 6月30日	1999年 6月23日	専務取締役就任
市川 徹	1995年 6月30日	1997年 6月25日	取締役副社長就任
平野 忠邦	1996年10月 1日	1999年 6月23日	専務取締役就任
秋山 章八	1997年 6月25日	1999年 6月23日	
内山 拓郎	1999年 6月23日	2000年 6月28日	専務取締役就任
堺 雅晴	1999年 6月23日	2003年 6月24日	
藤田 幹太	2000年 6月28日	2002年 6月25日	
伊藤 貞良	2001年 6月26日	2003年 6月24日	
功力 義雄	2001年 6月26日	2003年 6月24日	専務取締役就任
関口 納言	2003年 6月24日	現任	
牧野 直成	2003年 6月24日	現任	
今井 洋	2003年 6月24日	現任	
鶴野 泰孝	2003年 7月 7日	2004年 6月23日	専務取締役就任

## 取締役

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
菊地庄次郎	1978年 9月21日	1984年 8月31日	逝去、 78年9月21日会長に就任
堀 武夫	1978年 9月21日	1999年 6月23日	78年9月21日社長、 92年6月30日会長、 95年6月30日取締役相談役、 99年6月23日相談役に就任
岡田 貢助	1978年 9月21日	1982年 5月31日	
永井 典彦	1978年 9月21日	1980年 6月 5日	
安西 正道	1978年 9月21日	1983年10月 4日	
近藤 鎮雄	1980年 6月 5日	1993年 6月30日	
熊谷 清	1982年 5月31日	1995年 6月30日	
寺井 久美	1983年10月 4日	1990年 6月29日	83年10月4日副社長に就任
江島 三郎	1983年10月 4日	1985年 6月24日	83年10月4日専務に就任
普勝 清治	1983年10月 4日	1991年 6月28日	83年10月4日常務、 86年7月2日専務に就任
	1995年 6月30日	2001年 6月26日	
田邊 貞直	1983年10月 4日	1985年 6月24日	監査役に就任
江上 貞利	1983年10月 4日	1994年 6月30日	86年7月2日常務に就任
黒野 敏	1983年10月 4日	1987年 6月30日	
	1995年 6月30日	1999年 6月23日	95年6月30日副社長に就任
渋谷 義行	1983年10月 4日	1987年 6月30日	86年7月2日常務に就任
中村 啓三	1983年10月 4日	1991年 6月28日	86年7月2日常務に就任
山村 暢洋	1983年10月 4日	1989年 6月30日	
西村 惇	1983年10月 4日	1997年 6月25日	86年7月2日常務、 90年6月29日専務、 92年6月30日副社長、 97年6月25日監査役に就任

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
長井 洸三	1983年10月 4日	1995年 6月30日	90年6月29日常務、 95年6月30日監査役に就任
中村 大造	1983年10月 4日	1987年 5月 6日	逝去
北川 武	1983年10月 4日	1989年 6月30日	
石井大二郎	1983年10月 4日	1994年 6月30日	
細川 清澄	1984年 6月13日	1993年 6月30日	
小野 晋	1984年12月 6日	1995年 6月30日	84年12月6日会長、 92年6月30日取締役相談役、 95年6月30日相談役に就任
細淵 昇	1985年 6月24日	1993年 2月 7日	逝去、 85年6月24日専務に就任
犬井 圭介	1986年7月2日	1988年6月30日	86年7月2日専務に就任、 87年6月30日取締役に留任
中元 隆夫	1987年6月30日	1991年6月28日	
板野 重生	1987年6月30日	1995年6月30日	89年6月30日常務、 93年6月30日専務に就任
近藤 秋男	1987年6月30日	1995年6月30日	
仲田豊一郎	1988年6月30日	2003年6月24日	88年6月30日専務、 90年6月29日副社長、 92年6月30日社長、 99年6月23日副会長に就任
斎藤 徹	1988年 6月30日	1991年 6月28日	監査役に就任
門田 豊實	1989年 6月30日	1992年 6月30日	90年6月29日常務に就任
片岡晴四郎	1989年 6月30日	1993年 6月30日	
田中 栄二	1990年 6月29日	1997年 6月25日	91年6月28日常務に就任
山本 武男	1991年 6月28日	1996年 6月28日	91年6月28日専務、 92年6月30日副社長に就任
河内 順資	1991年 6月28日	1993年 6月30日	
吉川 弘	1991年 6月28日	1995年 6月30日	93年6月30日常務に就任
倉地 毅司	1992年 6月30日	1997年 6月25日	93年6月30日常務に就任

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
秋山 章八	1993年 6月30日	1999年 6月23日	97年6月25日常務に就任
友國 八郎	1993年 6月30日	2001年 6月26日	
安田 直輔	1993年 6月30日	1996年 6月28日	
小西 昌樹	1993年 6月30日	1997年 6月25日	
木下 昌浩	1994年 6月30日	2001年 6月26日	94年6月30日常務、 99年6月23日専務に就任
吉田 耕三	1994年 6月30日	1998年 6月24日	
根本 二郎	1995年 6月30日	2003年 6月24日	95年6月30日会長、 03年6月24日相談役に就任
市川 徹	1995年 6月30日	2003年 6月24日	95年6月30日常務、 97年6月25日副社長、 03年6月24日監査役に就任
武井 英明	1995年 6月30日	1998年11月30日	
内山 拓郎	1995年 6月30日	現任	99年6月23日常務、 00年6月28日専務、 03年6月24日社長に就任
南雲 四郎	1995年 6月30日	1997年12月19日	逝去
伊地知 尚	1996年 6月28日	2003年 6月24日	96年6月28日副社長、 99年6月23日社長に就任
石井 和夫	1996年 6月28日	1998年 3月 4日	
平野 忠邦	1996年 7月 1日	2003年 6月24日	96年10月1日常務、 99年6月23日専務に就任
壽 速雄	1997年 6月25日	1999年 6月23日	
後藤 隆	1997年 6月25日	1999年 6月23日	
堺 雅晴	1997年 6月25日	2003年 6月24日	99年6月23日常務に就任
崎長 保英	1998年 6月24日	2000年 6月28日	
藤田 幹太	1999年 6月23日	2002年 6月25日	00年6月28日常務に就任
伊藤 貞良	1999年 6月23日	2003年 6月24日	01年6月26日常務に就任
功力 義雄	1999年 6月23日	現任	01年6月26日常務、 03年6月24日専務に就任

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
塚田 時胖	1999年 6月23日	2001年 6月26日	
若林善三郎	2000年 6月28日	2004年 6月23日	
関口 納言	2001年 6月26日	現任	03年6月24日常務に就任
牧野 直成	2001年 6月26日	現任	03年6月24日常務に就任
浅田 元紀	2001年 6月26日	2003年 6月24日	
大橋 洋治	2001年 6月26日	2005年 6月22日	
中村 清次	2001年 6月26日	2003年 6月24日	
今井 洋	2002年 6月25日	現任	03年6月24日常務に就任
中町 義幸	2003年 6月24日	現任	03年6月24日会長に就任
永倉 稔	2003年 6月24日	現任	
野村 卓三	2003年 6月24日	現任	
大槻 哲史	2003年 6月24日	現任	
奥田 英治	2003年 6月24日	現任	
草刈 隆郎	2003年 6月24日	2005年 6月22日	
入江 通	2003年 6月24日	2005年 6月22日	
芦田 昭充	2003年 6月24日	2005年 6月22日	
鶴野 泰孝	2003年 7月 7日	現任	03年7月7日常務、 04年6月23日専務に就任
前川 弘幸	2004年 6月23日	現任	
山元 峯生	2005年 6月22日	現任	
宮原 耕治	2005年 6月22日	現任	
薬師寺正和	2005年 6月22日	現任	
中谷 桂一	2005年 6月22日	現任	

#### 監査役

正宗猪早夫	1978年 9月21日	1995年 6月30日
杉浦 敏介	1978年 9月21日	1995年 6月30日
森平 梅幸	1984年 6月23日	1985年 6月24日



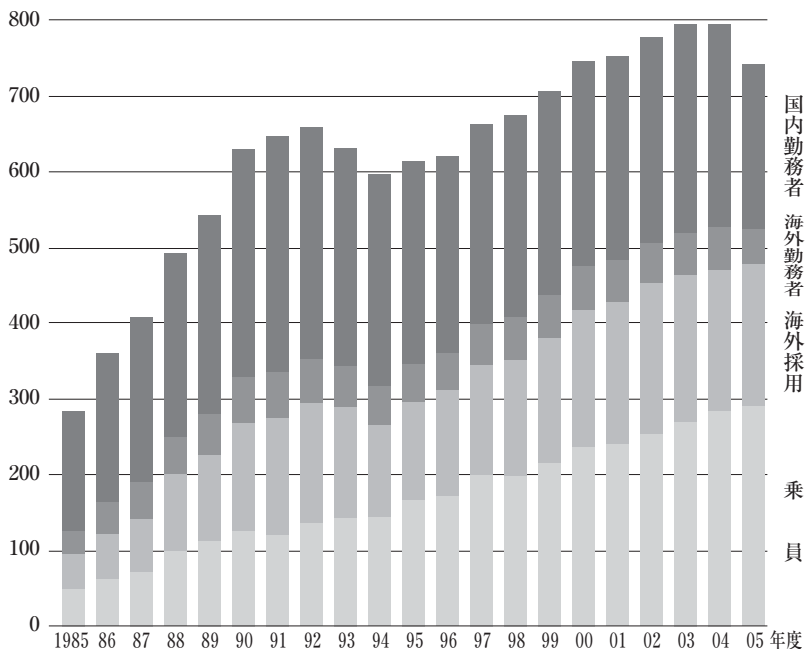
氏名	就任年月日	退任年月日	備考
田邊 貞直	1985年 6月24日	1991年 6月28日	
斎藤 徹	1991年 6月28日	1995年 6月30日	
長井 洸三	1995年 6月30日	1997年 6月25日	
中村 金夫	1995年 6月30日	1998年 6月24日	
堀江 鐵彌	1995年 6月30日	1999年 6月23日	
西村 惇	1997年 6月25日	2003年 6月24日	
藤澤 義之	1998年 6月24日	2001年 6月26日	
中村 雅治	1999年 6月23日	2002年 6月25日	
池田輝三郎	2001年 6月26日	2002年 6月25日	
大内 俊昭	2002年 6月25日	現任	
進藤 丈介	2002年 6月25日	2004年 6月23日	
市川 徹	2003年 6月24日	現任	
加藤 博之	2004年 6月23日	現任	

## 相談役

永野 重雄	1983年10月17日	1984年 5月 4日	逝去
今里 広記	1983年10月17日	1985年 5月30日	逝去
中山 素平	1983年10月17日	現任	
若狭 得治	1984年12月 6日	現任	
瀬島 龍三	1987年 9月22日	現任	
小野 晋	1992年 6月30日	2001年 9月20日	逝去、 92年6月30日取締役相談役、 95年6月30日相談役に就任
堀 武夫	1995年 6月30日	現任	95年6月30日取締役相談役、 99年6月23日相談役に就任
根本 二郎	2003年 6月24日	現任	

## 従業員数の推移

単位:名



単位:名

年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国内勤務者	158	196	218	243	263	301	312	306	288	280	268
海外勤務者	30	43	48	50	54	61	61	59	53	51	50
海外採用	47	59	71	101	114	143	155	158	148	123	130
乗 員	49	63	72	100	113	126	121	137	143	144	167
合 計	284	361	409	494	544	631	649	660	632	598	615

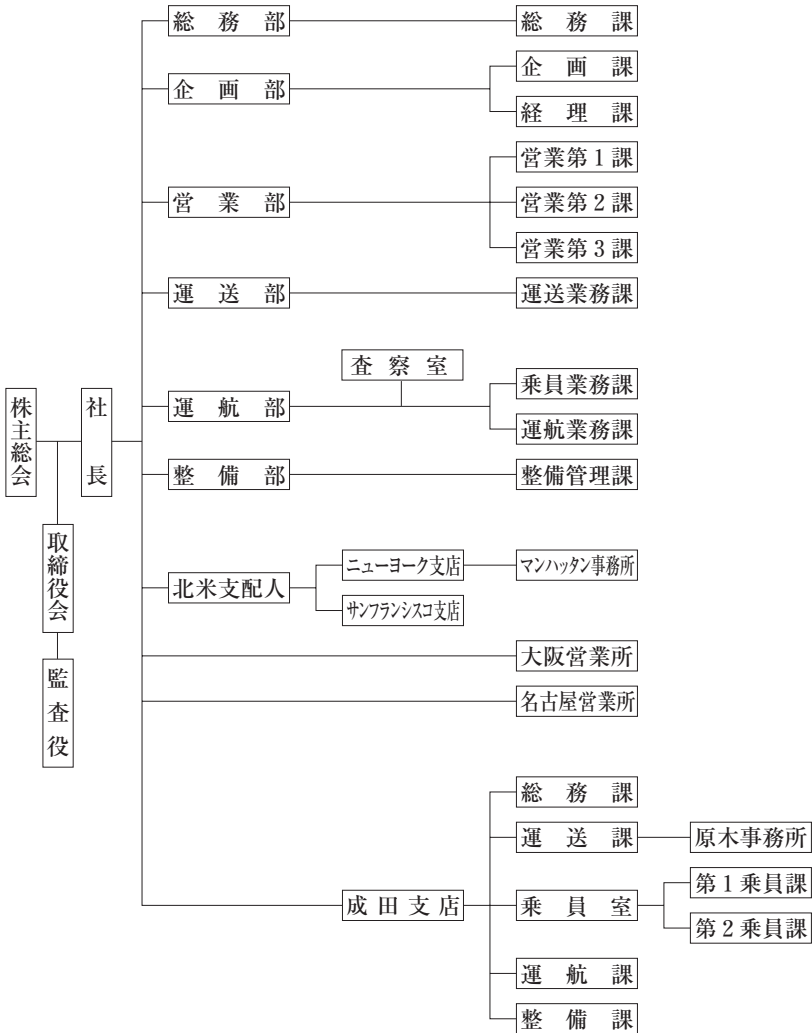
年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内勤務者	260	264	266	269	271	269	272	276	268	218
海外勤務者	50	54	58	56	58	56	53	56	56	47
海外採用	139	146	153	166	182	187	199	195	187	187
乗 員	173	200	199	216	237	242	255	270	280	298
合 計	622	664	676	707	748	754	779	797	791	750

注：各年度末月在籍数。

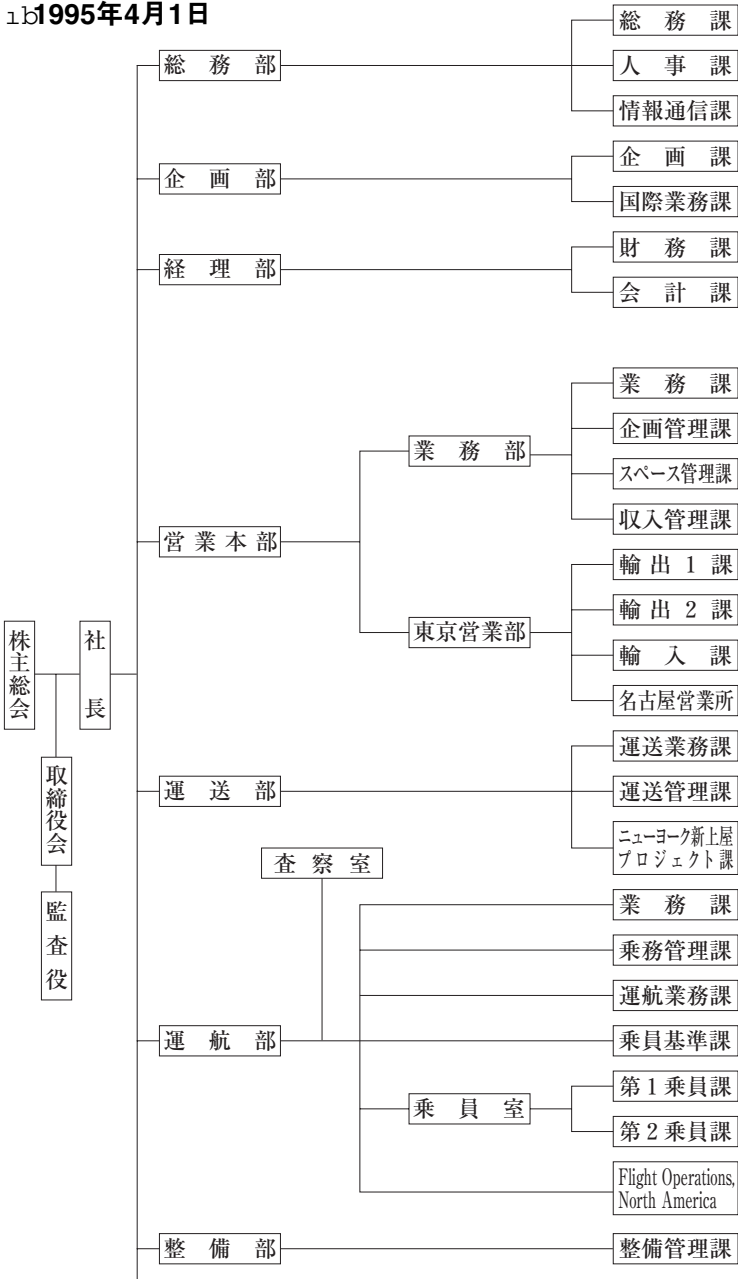
ただし、2005年度に関しては2005年4月1日(年度当初)在籍数。

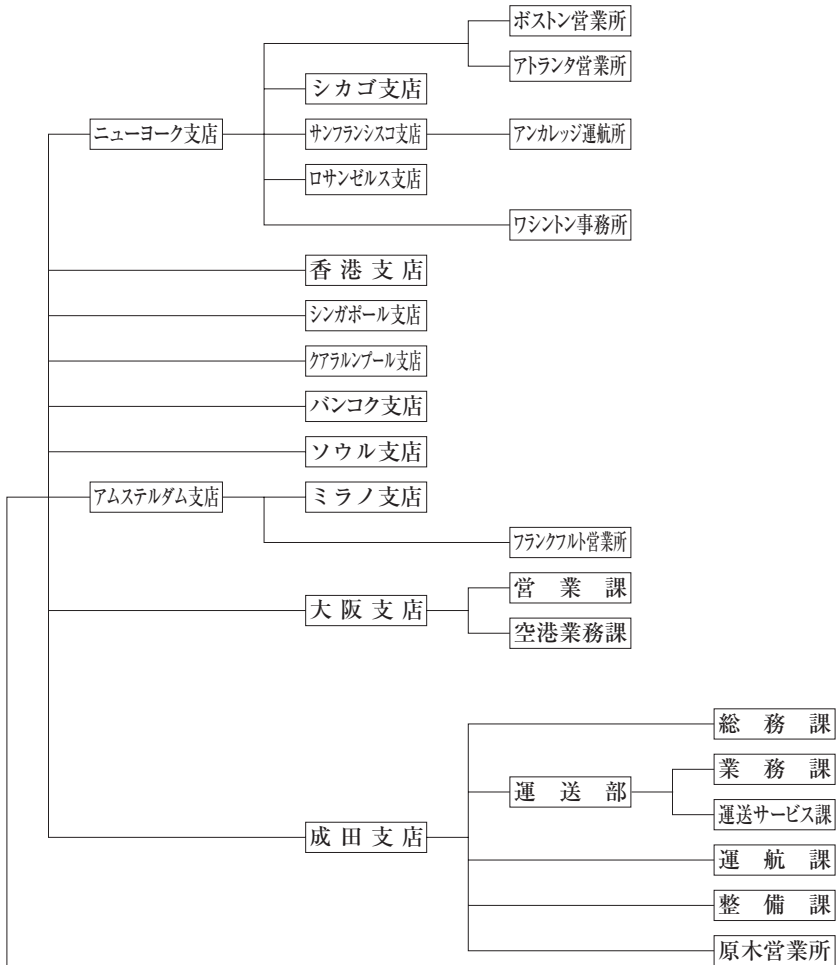
## 組織図

1b1985年4月1日

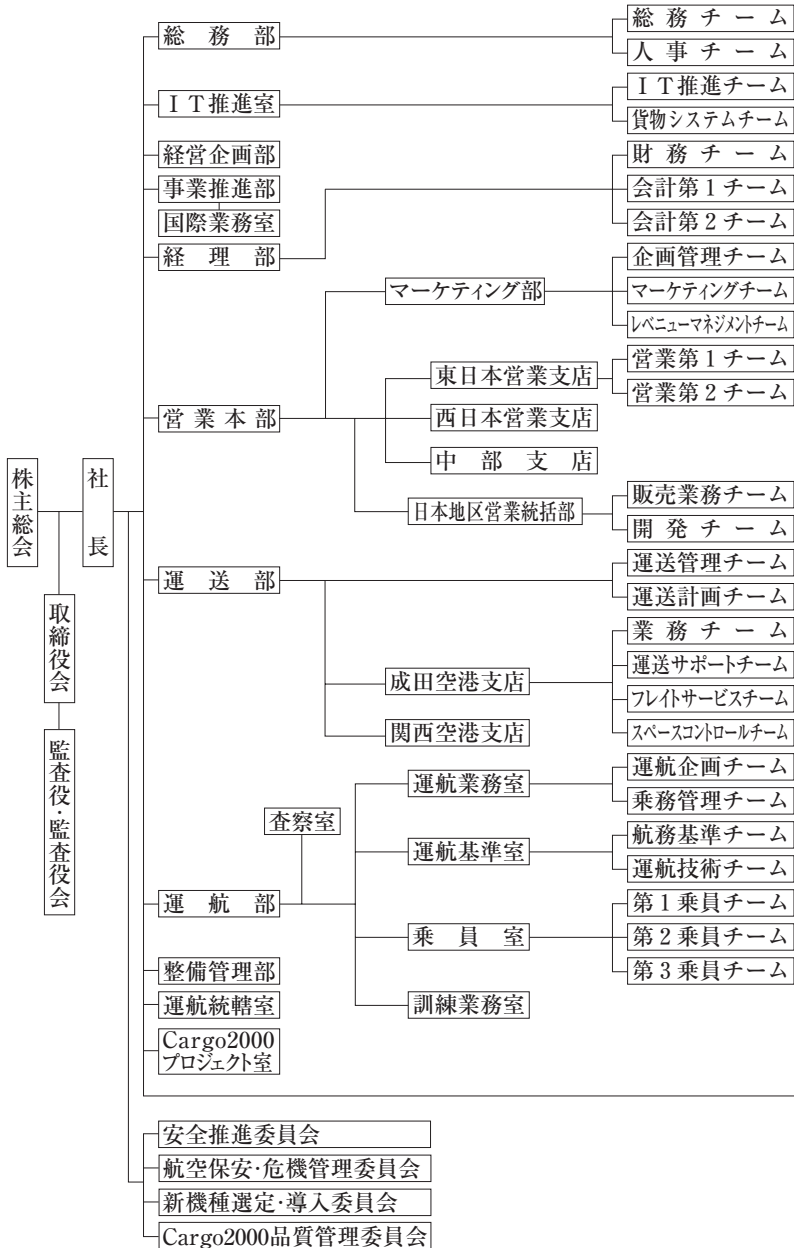


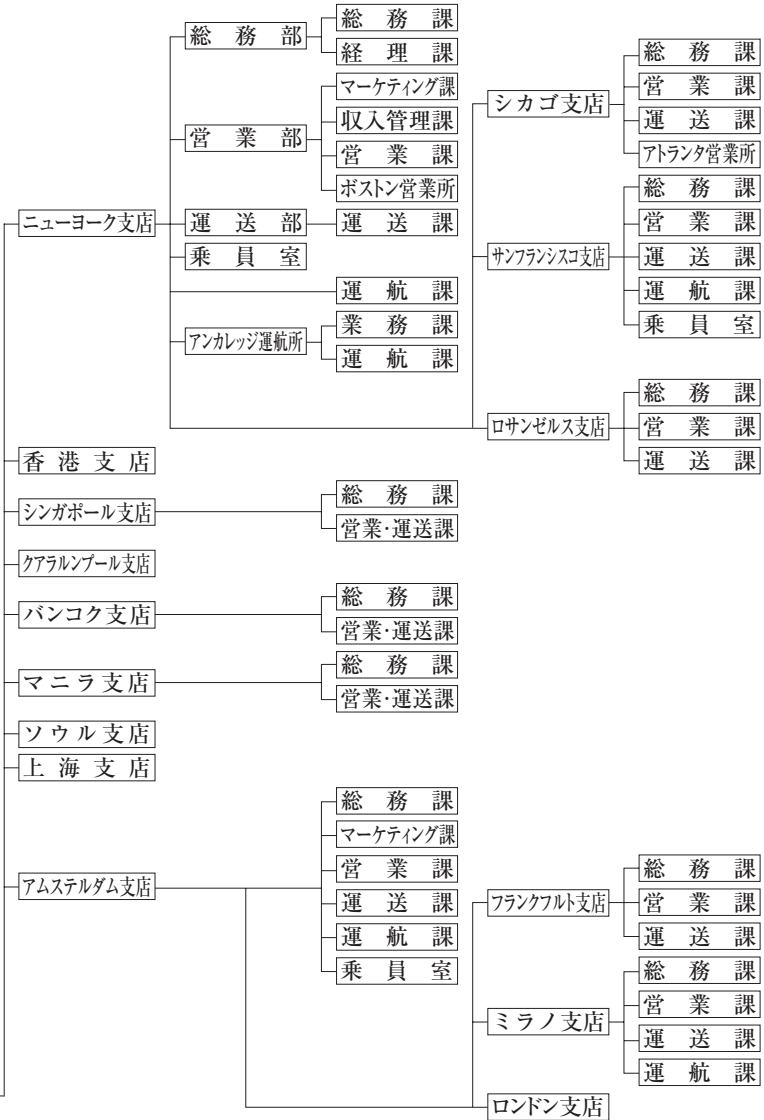
1b1995年4月1日





1b 2005年4月1日現在





## 資本金の推移

	資本金	株主数
1978年 9月21日	2億円	5社 川崎汽船(株)、日本郵船(株)、大阪商船三井船 船(株)、山下新日本汽船(株)、全日本空輸(株)
1983年10月 4日	8億円	7社 上記+昭和海運(株)、ジャパンライン(株)
1984年 3月15日	32億円	73社
1985年 8月31日	96億円	79社
1987年11月21日	144億円	86社
1993年10月 9日	216億円	81社
2005年 3月31日	216億円	47社

## 主要株主 (2005年3月31日現在)

	所有株式数	割合
日本郵船(株)	119,183千株	27.59%
全日本空輸(株)	119,183千株	27.59%
川崎汽船(株)	56,997千株	13.19%
(株)商船三井	56,997千株	13.19%
日本通運(株)	13,500千株	3.13%

## 業種別株式保有状況 (2005年3月31日現在)

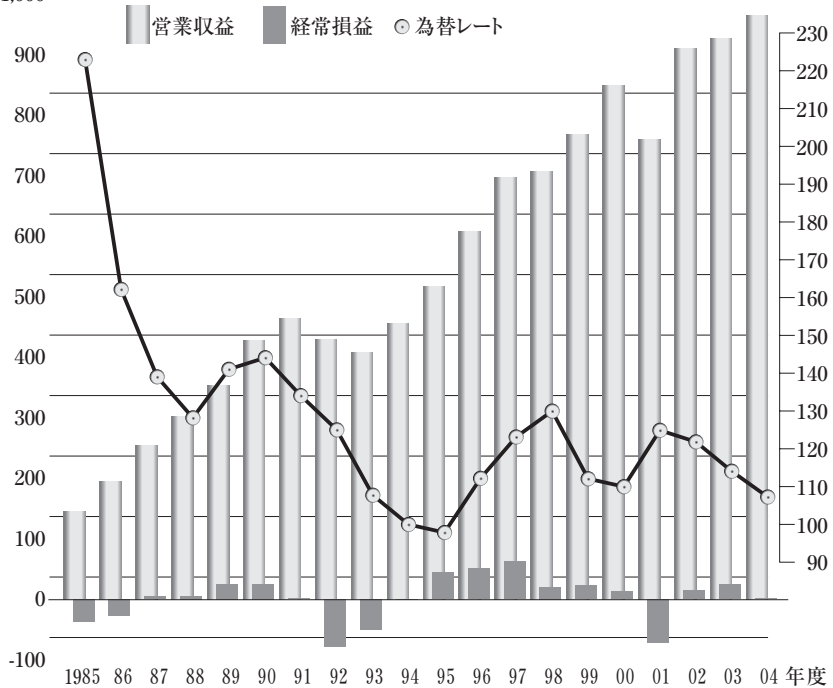
	所有株式数	割合	額面金額
海運・航空 (4社)	352,361千株	81.56%	17,618,050千円
銀行 (3行)	11,700千株	2.71%	585,000千円
損保 (6社)	21,287千株	4.93%	1,064,350千円
生保 (6社)	10,450千株	2.42%	522,500千円
商社 (6社)	9,822千株	2.27%	491,100千円
フォワード (19社)	25,480千株	5.90%	1,274,000千円
証券 (3社)	900千株	0.21%	45,000千円
合計 (47社)	432,000千株	100.00%	21,600,000千円



## 収支の推移

単位:億円  
1,000

単位:¥/US\$



(単位:百万円)

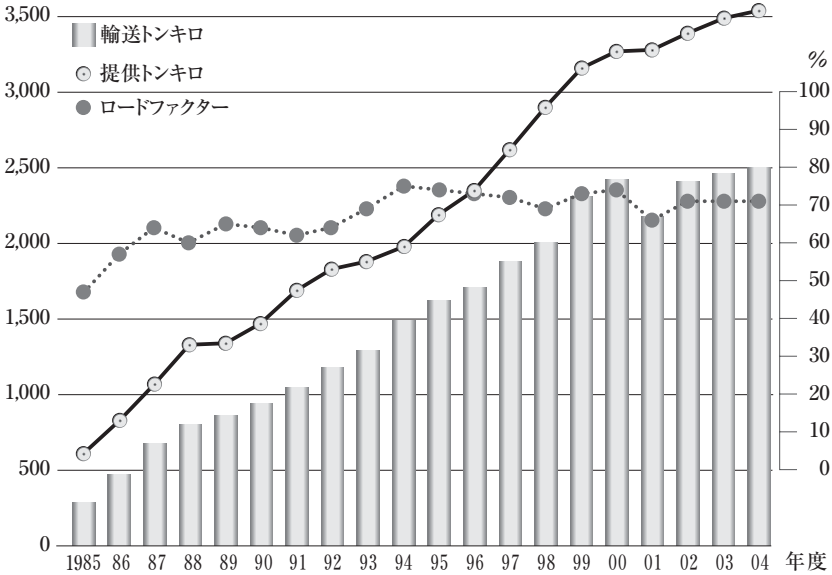
年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
営業収益	14,502	19,525	25,391	30,316	35,167	42,907	46,409	42,885	40,676	45,486
営業費用	18,962	-21,639	24,575	28,754	31,941	41,314	45,821	48,286	43,617	43,717
営業損益	-4,461	-2,114	815	1,561	3,226	1,592	587	-5,400	-2,941	1,769
営業外損益	642	-635	-422	-1,050	-707	934	-522	-2,512	-2,030	-1,870
経常損益	-3,819	-2,750	392	510	2,518	2,526	65	-7,913	-4,970	-101

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
営業収益	51,624	60,788	69,762	70,604	76,930	84,860	75,988	90,960	92,562	96,499
営業費用	46,441	54,208	61,063	66,957	73,220	82,689	82,654	88,423	89,169	95,877
営業損益	5,182	6,579	8,698	3,647	3,710	2,170	-6,665	2,537	3,393	621
営業外損益	-824	-1,481	-2,532	-1,598	-1,485	-963	-624	-1,182	-966	-477
経常損益	4,358	5,098	6,166	2,049	2,225	1,207	-7,290	1,355	2,428	143

注：1989年度より、「販売手数料の一部」を従来の費用計上から、「航空運送収益」からの控除に計上方法を変更。1988年度以前の実績も同様に書き改めた。

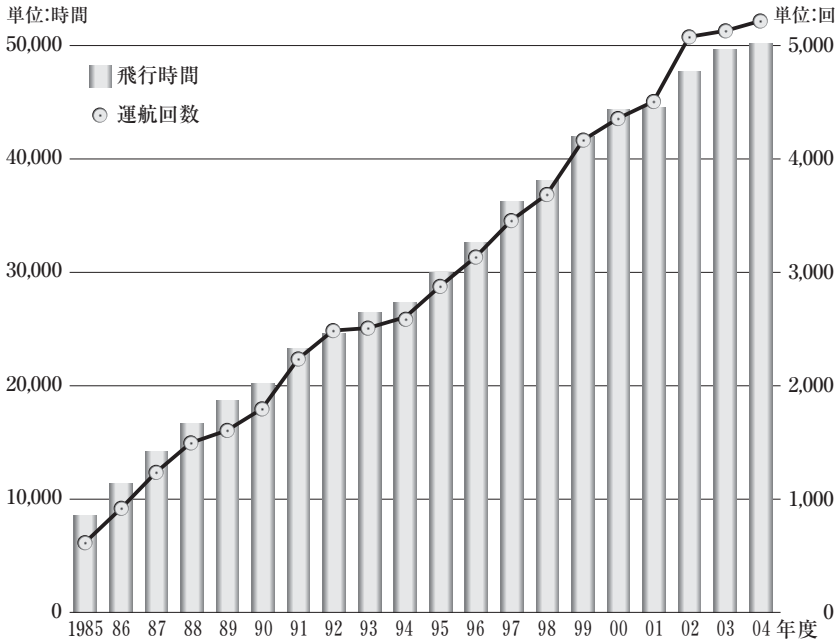
# 輸送実績の推移

単位:百万トンキロ



年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
取扱重量 (トン)	25,980	48,177	77,740	94,277	98,805	110,849	127,426	144,838	160,703	191,183
輸送トンキロ (千トンキロ)	287,470	473,923	683,123	803,271	864,709	942,844	1,053,408	1,176,669	1,291,881	1,487,943
1機当たり機材稼働率 (hour/day)	9.4	10.4	11.7	11.4	12.8	12.9	12.0	11.2	12.0	12.5
機材数 (機)	2.5	3.0	3.3	4.0	4.0	4.3	5.3	6.0	6.0	6.0
年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
取扱重量 (トン)	207,085	218,317	242,634	256,392	308,151	320,787	294,189	341,707	361,136	362,924
輸送トンキロ (千トンキロ)	1,623,446	1,708,200	1,884,696	2,004,208	2,312,406	2,416,663	2,175,205	2,405,991	2,464,878	2,504,245
1機当たり機材稼働率 (hour/day)	12.1	12.7	13.0	13.1	13.1	13.3	12.2	12.4	12.4	12.5
機材数 (機)	6.8	7.0	7.7	8.0	8.8	9.1	10.0	10.5	11.0	11.0

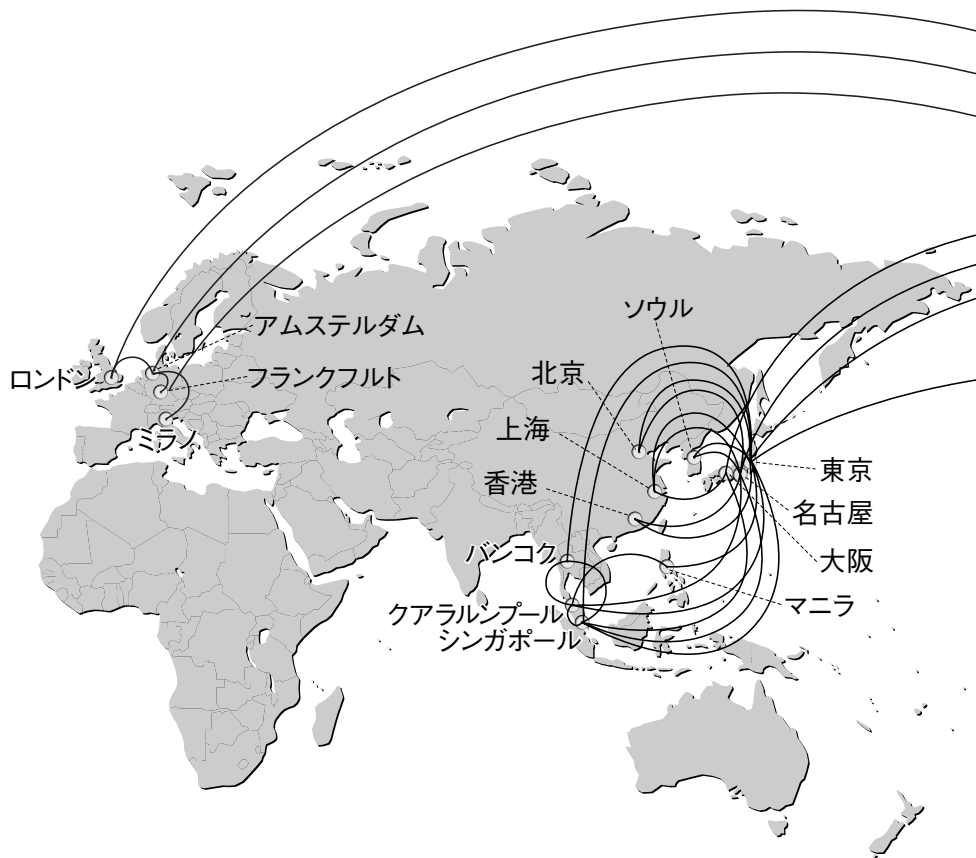
## 運航実績の推移

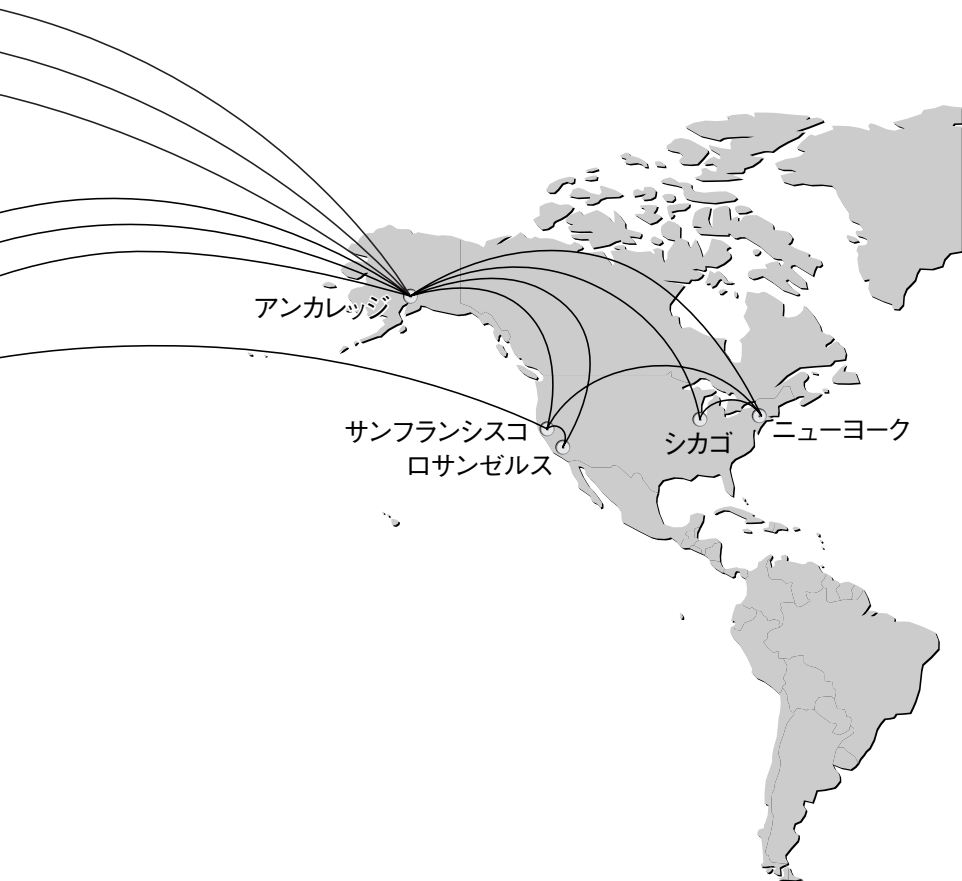


年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
飛行時間	8,510	11,422	14,152	16,671	18,739	20,194	23,271	24,568	26,356	27,283
運航回数	550	853	1,173	1,429	1,536	1,730	2,166	2,415	2,524	2,573

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
飛行時間	29,967	32,550	36,168	38,120	42,022	44,258	44,525	47,668	49,634	50,165
運航回数	2,811	3,054	3,390	3,622	4,105	4,285	4,443	5,010	5,128	5,147

# 路線ネットワーク





注：北京は共同運送路線。

(2005年4月1日現在)

## 路線展開

運航開始日	路線開設時の運航状況
1985年 5月 8日	東京 = サンフランシスコ = ニューヨーク
1986年10月30日	東京 = 香港
1987年10月 5日	東京 = シンガポール
1988年 6月 7日	東京 = アムステルダム
1989年11月 2日	東京 - シンガポール - バンコク - 東京
1990年 6月13日	東京 = ソウル
1991年 2月12日	東京 - シカゴ - ニューヨーク - 東京
1991年 4月 2日	東京 = サンフランシスコ = ロサンゼルス
1993年 1月22日	東京 = アムステルダム = ミラノ
1994年 9月 6日	東京 - 大阪 - シンガポール - バンコク - 東京 東京 - 大阪 - シンガポール - バンコク - 大阪 - 東京 東京 - 香港 - 大阪
1994年10月31日	東京 - 大阪 - シンガポール - クアラルンプール - 東京 東京 - バンコク - クアラルンプール - 東京
1995年11月 8日	東京 - 大阪 - シカゴ - ニューヨーク - 大阪 - 東京
1996年10月 7日	東京 = マニラ = シンガポール
1997年 6月 7日	東京 - 大阪 - アンカレッジ - サンフランシスコ - ロサンゼルス - サンフランシスコ - アンカレッジ - 東京
1997年 9月12日	大阪 = マニラ = クアラルンプール
1997年10月 4日	大阪 - アンカレッジ - アムステルダム - アンカレッジ - 東京
1998年 3月10日 (2002年3月31日 休止)	東京 - 大阪 = アンカレッジ = サンフランシスコ = ポートランド 東京 - サンフランシスコ - ロサンゼルス - サンフランシスコ - ポートランド - アンカレッジ - 東京
1998年 9月 8日	東京 = (アンカレッジ) = アムステルダム = ロンドン
1998年10月27日	大阪 - 上海 - 東京
1999年 5月 1日	東京 - ソウル - 大阪
2000年 9月24日	大阪 - フランクフルト - ミラノ - 大阪

# 年 表

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1959 (昭和34)	12. -	・日本郵船、大阪商船、三井船舶3社の「日本貨物航空(株)」設立構想、時期尚早で2年間Sleep	4.10	・皇太子御成婚
			4.20	・東海道新幹線起工式
			5. 2	・日本航空、東京 - サンフランシスコ間貨物専用便の運航開始
			6. 1	・日本航空機製造(株)設立 (YS11の製造会社)
			7. 1	・日本上空の航空管制、米軍から全面的に移管
1960 (昭和35)			6.23	・日米新安保条約発効
			7.19	・第1次池田勇人内閣成立
			12.27	・国民所得倍増計画閣議決定
1961 (昭和36)	12. -	・日本郵船、大阪商船、三井船舶、日本航空の4社会談。Sleep期間当分延長と共同研究開始で合意	1.20	・米国、民主党のケネディ大統領就任
			4.12	・ソ連、世界初の有人衛星ボストーク1号打ち上げ
			9.30	・経済協力開発機構(OECD)発足
1962 (昭和37)			8.30	・YS11の初飛行成功
			10.22	・ケネディ大統領、キューバ海上封鎖を宣言
1963 (昭和38)			2. 9	・B727初飛行
			11.22	・ケネディ大統領、ダラスで暗殺される
1964 (昭和39)			10. 1	・東海道新幹線開業
			10.10	・東京オリンピック開催
			11. 9	・第1次佐藤栄作内閣成立
1965 (昭和40)			2. 7	・米国、北ベトナム爆撃開始
			8. 9	・シンガポール、マレーシアから独立
1966 (昭和41)			5.16	・中国、文化大革命始まる
			7. 4	・新東京国際空港の位置、成田市三里塚に決定

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1967 (昭和42)			8. 8	・東南アジア諸国連合 (AS EAN) 結成
			10.10	・新東京国際空港建設開始
1968 (昭和43)			2.26	・成田空港闘争始まる
			4. 2	・日本航空、貨物専用機 DC 8F 東京 - サンフランシスコ - ニューヨーク線に就航
1969 (昭和44)			2. 9	・B747初飛行
			7.20	・米国、アポロ11号月面着陸に成功
			9.15	・フライングタイガー、DC8Fによる東京線運航開始
1970 (昭和45)	11. -	・川崎汽船、山下新日本汽船、全日本空輸の3社は国際航空貨物事業参入で合意	3.31	・日航機「よど号」事件発生
1971 (昭和46)	1. -	・川崎汽船、山下新日本汽船、全日本空輸の3社は、北米調査団派遣	5.15	・日本国内航空と東亜航空が合併、東亜国内航空発足
	8.24	・日本郵船、商船三井の2社は、貨物航空会社設立の要望書・趣意書を運輸大臣に提示	8.15	・米大統領、金とドルの交換一時停止・ドル防衛措置発表(ニクソン・ショック)
			12.18	・10か国蔵相会議、米ドル切り下げを含む通貨の多角的調整で合意(スミノニアン協定)
1972 (昭和47)	11. -	・川崎汽船、山下新日本汽船、全日本空輸は、「日本国際航空貨物輸送株」(仮称)の設立で合意	2. 3	・札幌冬季オリンピック開催
			2.21	・ニクソン米大統領、訪中
			5.15	・沖縄の施政権返還、沖縄県発足
			7. 7	・第1次田中角栄内閣成立
			9.29	・日中共同声明(国交正常化)
1973 (昭和48)	2. -	・川崎汽船、山下新日本汽船、全日本空輸の3社は、「日本国際航空貨物輸送株」設立準備委員会設置	1.27	・パリでベトナム和平協定調印
	2. -	・川崎汽船、山下新日本汽船、全日本空輸の3社は、北米調査団派遣	2.14	・円、変動相場制へ移行
		・日本郵船、商船三井の2社は、貨物航空会	10. 6	・第4次中東戦争勃発
	8.29		10.16	・産油国、原油公示価格の一方的な大幅引き上げ



年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1973 (昭和48)	9. -	社設立の要望書・趣意書を運輸大臣に提出 ・川崎汽船、山下新日本汽船、全日本空輸グループに日本通運が参加し、4社グループとなる		宣言→第1次オイルショック
1974 (昭和49)	2.25	・川崎汽船、日本通運、山下新日本汽船、全日本空輸の4社は「日本国際航空貨物輸送(株)」設立の要望書・趣意書を運輸大臣に提出	10. 1 12. 9	・日本航空、貨物専用機B747F太平洋線に就航 ・三木武夫内閣成立
1975 (昭和50)	2. -	・川崎汽船、日本通運、山下新日本汽船、全日本空輸の4社グループ北米調査団派遣	8. 9	・日本アジア航空(株)設立
1976 (昭和51)			12.24	・福田赳夫内閣成立
1977 (昭和52)	12. -	・2グループの接触始まる。日本郵船、商船三井2社と日本航空との会談は決裂	1.14 7. 1	・アンカレッジ空港で日本航空DC8貨物機墜落 ・海洋2法、領海法(12海里)・漁業水域暫定措置法(200海里)施行
1978 (昭和53)	5. 2 5.29 6.29 9.21 9.27 11.16	・2グループの6社は貨物専門航空会社設立で合意 ・日本通運は会社設立発起人から離脱 ・5社名で「日本貨物航空(株)」(仮称)設立の趣意書を運輸大臣に提出(日本通運は設立発起人から離脱) ・「日本貨物航空(株)」設立、創立総会および第1回取締役会開催(本社：東京、社長：堀武夫、資本金2億円、株主5社) ・会社設立登記完了 ・定期航空運送事業免許申請書を運輸大臣に提出	3.26 5.20 10.31 12. 7	・新東京国際空港管制塔に反対派乱入、開港延期 ・新東京国際空港開港 ・新東京国際空港航空燃料パイプライン工事実施計画の認可 ・第1次大平正芳内閣成立
1979 (昭和54)	4. 5	・第1回北米調査団派遣	2.12 3. -	・イラン、ホメイニ政権樹立(イラン革命) ・第2次オイルショック
1980 (昭和55)	3.16	・東南アジア調査団派遣	7.17 9.22	・鈴木善幸内閣成立 ・イラン・イラク、全面戦争に突入
1981 (昭和56)	4.13	・定期航空運送事業免許早期交付要望書を運輸大臣に提出	12.28	・日本航空機製造(株)の解散を閣議了承

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1981 (昭和56)	12.17	・昭和海運が事業参加を要望		
1982 (昭和57)	1.18 9.25	・ジャパンラインが事業参加を要望 ・第2回北米調査団派遣	4. 2 10. 1 11.27	・イギリス・アルゼンチン、フォークランド紛争(～7.12) ・改正商法施行 ・第1次中曽根康弘内閣成立
1983 (昭和58)	1.10 2.28 4.13 4.22 5.13 5.20 6. 9 6.21 6.23 8.11 8.13 10. 4 10. - 11. 7 11.16 11.22	・定期航空運送事業免許に関する要望書を運輸大臣に提出 ・航空政策懇談会、NCA問題について答申 ・定期航空運送事業免許申請書差し換えを運輸省航空局長に提出 ・運輸大臣、運輸審議会にNCA案件を諮問 ・日本航空、利害関係人として公聴会開催を申請 ・NCAの公述人決定(山下勇、寺尾一郎、稲葉秀三) ・運輸審議会、公聴会開催 ・運輸審議会、NCAの聴問会開催 ・運輸審議会、日本航空の聴問会開催 ・運輸審議会、免許答申 ・定期航空運送事業免許取得 ・増資(資本金8億円、株主7社)、昭和海運、ジャパンラインが新規出資 ・本社事務所を霞が関ビル27階に開設 ・日米航空協定に基づく指定航空企業の通告について運輸省航空局長に要請 ・日本政府、当社を指定航空企業とする旨を米国に通告 ・全日本空輸、ボーイングとNCA用機材 B747-200F 2機の購入契約締結	3.23 3. - 5.26 8. 8 9. 1	・日本航空機製造株解散 ・ニューヨーク・マーカンタイル取引所WTI原油上場 ・日本海中部地震発生(M7.7) ・新東京国際空港航空燃料パイプライン供用開始 ・大韓航空007便B747ソ連領空侵犯、ソ連戦闘機に撃墜される
1984 (昭和59)	1.12 2.29 3. 1 3.15 5.21	・英文社名Nippon Air Cargo Lines(NAC)をNippon Cargo Airlines(NCA)に変更 ・米国民間航空委員会に乗り入れ許可申請 ・就業規則および賃金規程を制定・施行 ・増資(資本金32億円、株主73社) ・IATAへの加盟手続き開始(10.27承認)	8. 1 10. 1 12.19	・新東京国際空港2本目の燃料パイプライン供用開始 ・関西国際空港株発足 ・中国・英国、香港返還に正式調印

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1984 (昭和59)	6.13	・機体デザイン決定		
	7. 1	・成田支店開設		
	7.16	・ニューヨーク支店、サンフランシスコ支店開設		
	7.17	・大阪営業所開設		
	8.31	・菊地会長逝去		
	10. 1	・名古屋営業所開設		
	10.19	・85年夏ダイヤ策定、便名決定 (KZ102/KZ101)		
	10.22	・原本事務所開設		
	12. 6	・小野晋会長に就任		
	12.12	・マンハッタン事務所開設		
	12.13	・1号機受領(JA8167)		
	12.26	・全日本空輸と乗員訓練契約、情報システム使用契約締結を決定		
1985 (昭和60)	1.15	・事故処理規程制定	4. 1	・NTT、JT 民営化スタート
	1.31	・1号機(JA8167)成田に到着	5.17	・男女雇用機会均等法、衆議院で可決成立
	2. 1	・貨物情報システムIRISが稼働		
	2. 8	・大阪営業所(空港事務所)開設	8.12	・日本航空B747型機、群馬県御巢鷹山に墜落(乗客乗員520名死亡)
	2.28	・2号機受領(JA8168)		
	3.19	・運航開始前検査実施、3.19～20サンフランシスコ、ニューヨーク 3.26～27成田	8.13	・三光汽船、会社更生法適用申請
	4. 8	・ロサンゼルス営業所開設		
	4.30	・日米航空交渉で当社の米国乗り入れ合意(85年MOU)	9.10	・運輸省、運輸政策審議会に航空行政の見直しについて諮問
	5. 1	・シカゴ営業所開設		
	<u>5. 8</u>	・初便就航、東京－サンフランシスコ－ニューヨーク線(週6便)	9.22	・5か国蔵相会議、ドル高是正で合意(プラザ合意)
	6. 1	・香港、福岡地区の総代理店業務を全日本空輸に委託	12. 9	・運輸政策審議会の航空部会は航空行政の見直しについて中間答申を運輸大臣に提出
	7. 1	・東京にて開業披露パーティー開催(同5.27成田、7.2名古屋、7.3大阪)		(1)日本航空が独占している国際定期線に複数社の参入を認める
	7. 1	・ボストン・エクスプレス・サービス開始		(2)日本航空の完全民営化を推進する
	7.11	・ニューヨークにて開業披露パーティー開催(同6.6ワシントン、7.9サンフランシスコ、7.26香港)		(3)国内線の競争を促進す
8.31	・増資(資本金96億円、株主79社)			
10. 1	・ロサンゼルス・エクスプレス・サービス開始			

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1985 (昭和60)	10.15	・3号機受領(JA8172)		る
	10.17	・不定期航空運送事業免許を申請(11.1 免許取得)	12.17	・45・47体制の廃止
	11. 1	・台湾地区の総代理店業務を三陽航空に委託		
	11.14	・貨物臨時便(東京-サンフランシスコ-ニューヨーク)を米国運輸省が許可		
1986 (昭和61)	2. 1	・ワシントン駐在員事務所開設	1.28	・米国、スペースシャトル「チャレンジャー」打ち上げ直後に爆発
	3.15	・東京-ロサンゼルス間でチャーター便実施(コンピュータ機器)(同3.20)		
	6.26	・東京-シドニー間でチャーター便実施(コンピュータ機器)(同7.27、9.4)	2.11	・パンアメリカン航空の太平洋路線に終止符、ユナイテッド航空が継承
	7.17	・日米航空交渉で米国線の週3便増便を合意(週9便)	3. 3	・全日本空輸初の国際定期路線、東京-グアム線初便就航(週4便)
	7.31	・東京-香港線免許申請(10.1 免許取得)		
	8. 8	・日英航空交渉で当社の香港への参入合意(週2便)	4. 1	・男女雇用機会均等法施行
	8. 8	・アンカレッジ運航所開設	6. 9	・運輸政策審議会の航空行政の航空部会は見直しについて最終答申を運輸大臣に提出
	9. 4	・日本・シンガポールの航空交渉で当社のシンガポールへの参入合意		
	9. 4	・キャセイパシフィック航空と商務協定締結		
	9.19	・香港支店開設	9.20	・関税貿易一般協定(GATT)閣僚会議で新ラウンド(多角的貿易交渉)開始宣言採択
	10. 1	・韓国地区の総代理店業務をWORLD WIDE EXPRESSに委託		
	10. 2	・東京-ニューヨーク線運航開始(週3便)		
	10.30	・東京-香港線運航開始(週2便)	11.26	・新東京国際空港第2期工事始まる
1987 (昭和62)	4.20	・東京-シドニー間でチャーター便実施(コンピュータ機器)(同5.24、6.23)	1.27	・関西国際空港建設着工
			4. 1	・国鉄が分割・民営化されJRとしてスタート
	5. 1	・本社事務所拡張(営業部門、新霞が関ビルへ移転)	4. 1	・日本近距離航空が社名をエアーニッポンに変更
	6.28	・シアトル-東京間でチャーター便実施(アメリカンチェリー)(同7.1、7.5)	9. 4	・日本航空法廃止法が成立
	7. 9	・日蘭航空交渉で当社のアムステルダムへの参入合意	10.19	・ブラックマンデー、ニューヨーク株式市場508ドルの史上最大の暴落
	7.22	・東京-シンガポール線免許申請(8.28 免許取得)	10.20	・日経平均株価、3,836円の

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1987 (昭和62)	9. 1	・北米でPENSION PLAN(年金制度)導入		空前の暴落
	9. 4	・シンガポール支店開設	11. 6	・竹下登内閣成立
	10. 5	・東京－シンガポール線運航開始(週1便)	11.18	・日本航空が完全民営化
	11. 9	・東京－シンガポール線復航で香港に寄航開始		
	11.16	・アムステルダム支店開設		
	11.21	・増資(資本金144億円、株主86社)		
	12. 1	・フランクフルト営業所開設		
1988 (昭和63)	1.27	・4号機受領(JA8188)	3.13	・青函トンネル(53.85 <sup>キロ</sup> 世界最長)開通
	2.16	・KLMオランダ航空と商務協定締結		
	3. 7	・東京－アムステルダム線免許申請(4.15 免許取得)	4. 1	・東亜国内航空が社名を日本エアシステムに変更
	3.10	・アトランタ－東京間でチャーター便実施(展示品)	6.17	・フェデラル・エクスプレス日本乗り入れ開始
	3.31	・ボストン事務所開設	8.20	・イラン・イラク戦争停戦(開戦から7年11か月目)
	5.16	・TWAと外国人乗員導入契約締結		
	6. 7	・東京－アムステルダム線運航開始(週1便)	11. 8	・米大統領選で共和党のブッシュ候補が当選
	6.30	・シアトル－東京間でチャーター便実施(アメリカンチェリー)	12.24	・税制改革関連6法(消費税導入)成立
	7. 1	・ワシントン駐在員事務所をワシントン事務所に改称		
	7. 6	・日本・タイ航空交渉で当社のバンコクへの参入合意		
	7.24	・東京－シドニー間でチャーター便実施(コンピュータ機器)		
	8.16	・札幌国際エアカーゴターミナル(株)(SIACT)に資本参加		
1989 (昭和64) (平成元)	2.17	・関西航空貨物ターミナル(株)(KACTAS)に資本参加	1. 7	・昭和天皇崩御
			1. 8	・「平成」と改元
	4.18	・横浜航空貨物ターミナル(株)(YAT)に資本参加	4. 1	・消費税導入、税率3%
	5. 1	・TWA派遣乗員セットクルーによる運航開始	5.18	・北京の天安門広場で民主化要求の100万人デモ(5.20 北京に戒厳令)
	5.17	・東京エアカーゴ・シティ・ターミナル(株)(TACT)に資本参加	6. 2	・宇野宗佑内閣成立
	7. 3	・デュッセルドルフ・エクスプレス・サービス開始	6. 4	・中国、戒厳部隊が天安門広場に突入(天安門事件)
	7. 7	・IRISと米国通関システム(ACS)の接続決定		
	7.20	・東京－シンガポール－バンコク線免許申請	8. 9	・海部俊樹内閣成立

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1989 (昭和64) (平成元)		(9.22 免許取得)	11. 9	・東独が西独との国境を開放「ベルリンの壁」は事実上崩壊
	9. 7	・日韓航空交渉で当社の韓国への参入合意		
	11. 2	・東京－シンガポール－バンコク線運航開始(週1便)	12. 2	・米ソ首脳会談、「東西冷戦の終結」を宣言
	11. 6	・日米航空交渉で当社のシカゴ、ロサンゼルスへの参入合意(89年MOU)	12.29	・東証平均株価38,915円の史上最高値を記録
	12.14	・アラスカのリダウト火山噴火によりダイヤ混乱		
1990 (平成2)	1.12	・シカゴ営業所、ロサンゼルス営業所を支店に昇格	3. 9	・成田空港の発着枠が新滑走路完成まで1日360便に凍結
	1.12	・ソウル支店開設		
	1.12	・新貨物情報システムプロジェクトチーム発足	3.15	・ソ連初代大統領にゴルバチョフ就任
	4. 3	・東京－ソウル線免許申請(5.18 免許取得)		
	5. 1	・KZ208便、フィリピンの領空通過許可期限切れのためマニラ空港へ臨時着陸	8. 2	・イラク軍のクウェート侵攻(湾岸危機勃発)
	6.13	・東京－ソウル線運航開始(週1便)	10. 1	・東証平均株価一時19,781円と3年7か月ぶり2万円割れ
	7. 3	・東京－シカゴ線免許申請(8.8 免許取得)		
	9. 3	・東京－ロサンゼルス線免許申請(10.11 免許取得)	10. 3	・東西両ドイツ統一
	9.19	・EMAサービス開始(AMS-EAST MIDLAND)(～92.11.11)	11.12	・天皇即位の礼
	11. 2	・エアカーゴ・ターミナルサービス(株)(ACTS)に資本参加		
	11. 5	・中東貢献の一環としてリヤドへチャーター便実施、救急車12台を輸送		
	11. 6	・5号機受領(JA8191)		
	12. 1	・社内報「TO-BE」創刊		
1991 (平成3)	1.28	・ロサンゼルス支店をアメリカン航空カーゴ・ビルディングからハンガーワン・ビルディングに移転	1.10	・国内線初の貨物航空専門会社日本ユニバーサル航空設立
	2. 4	・シカゴ空港外に上屋竣工	1.17	・米軍主体の多国籍軍、イラク攻撃開始、湾岸戦争始まる
	2.12	・本社事務所を霞が関ビル・新霞が関ビルから新日鉱ビルへ移転		
	2.12	・東京－シカゴ－ニューヨーク線運航開始(週3便、3.7より週4便)	1.18	・成田空港開港以来の貨物総取扱量が1千万トンを突破
	3. 1	・第1回運送キャンペーン実施(3.1～3.31)テーマ:GO BACK TO THE BASICS	2.27	・ブッシュ米大統領が多国籍軍の勝利宣言
	4. 1	・搭載管理システム「NEWS-II」運用開始		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1991 (平成3)	4. 1	・ACTS営業開始	3. 2	・ワールドエアーネットワーク(WAC)初便就航
	4. 2	・東京－サンフランシスコ－ロサンゼルス線運航開始(週3便)	5. 9	・運輸省が運航委託の解禁を国内航空各社に通達
	4.18	・国内不定期便の運航許可取得	11. 5	・宮沢喜一内閣成立
	4.22	・羽田－千歳間でチャーター便実施(缶ビール)	12. 4	・パンアメリカン航空の太平洋路線に終止符、64年間の歴史を閉幕
	4.29	・堀社長、勲二等旭日重光章受章	12.11	・EC首脳会議で「欧州連合」創設に合意
	5.20	・サンフランシスコ－東京間でチャーター便実施(アメリカンチェリー)	12.13	・関西国際空港の埋立工事完了(約4年11か月で完工)
	6.13	・ピナツポ火山(フィリピン)噴火によりKZ203便のルート変更	12.26	・ソ連最高会議共和国会議がソ連消滅を宣言
	7.14	・バリ営業所開設		
	9. 3	・名古屋営業所を空港へ移転		
	9.11	・成田第1貨物ビルで「CHS」稼働		
	10.11	・名古屋－アムステルダム線でKLMオランダ航空と共同運送開始(週1便)		
	10.14	・香港空港事務所を空港内で移転		
	10.18	・「NCA共済会」発足		
	11. 1	・シャルル・ド・ゴール・エクスプレス・サービス開始		
	11.18	・アムステルダム－東京間でチャーター便実施(ボジョレーヌヴォー)		
	11.19	・6号機受領(JA8194)		
	12. 2	・新経理システム「エスカルゴ」稼働		
	1992 (平成4)	3. 9	・成田地区運航部門がANAマネージメントセンターへ移転	2. 7
3.13		・那覇－東京間でチャーター便実施(切り花)	3.14	・東海道新幹線「のぞみ」登場
4.16		・神戸航空貨物ターミナルサービス(株)(K-ACT)に資本参加	4. 7	・ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国で内戦勃発
4.22		・新関西エアポートサービス(株)(NKAS)に資本参加	6.15	・PKO協力法案、衆議院本会議で可決成立
5.31		・東京－モスクワ間でチャーター便実施(医療支援)	9. 9	・日本ユニバーサル航空、不定期貨物便の運航休止
6.10		・日本・イタリアの航空交渉で当社のミラノへの参入合意	9.30	・米国がスービック米軍基地をフィリピンに返還
6.10		・ミラノ営業所開設		
6.30		・堀武夫社長が会長に、仲田豊一郎副社長		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1992 (平成4)		が社長に就任		
	7. 2	・アトランタ営業所開設		
	7.29	・1号機(JA8167)の整備をASTAAS(オーストラリア)で実施		
	8.18	・アラスカのスーパー火山噴火によりアンカレッジに降灰、当社便発着に影響		
	9.25	・アトランタのグランドハンドリング業務をGFSに委託		
	10. 1	・ミラノ支店を開設		
	10. 1	・成田のロードマスター業務をNTASに移管		
	10.20	・東京-ミラノ線免許申請(11.20 免許取得)		
	12. 7	・アリタリア航空と商務協定締結		
	1993 (平成5)	1.22	・東京-ミラノ線運航開始(週1便)	1. 1
2. 1		・ドイツ、スイス地区で全日本空輸の総代理店業務を受託(グランドハンドリング業務は2.17より受託)	6. 9	・皇太子御成婚
2.15		・ワシントン事務所休止	6.14	・改正商法公布(株主代表訴訟手数料の引き下げ、社外監査役制度の新設など、10.1施行)
3.14		・那覇-名古屋間でチャーター便実施(切り花)	6.21	・新党さきがけ結成(6.23新生党結成)
5. 1		・マレーシア地区の総代理店業務を全日本空輸に委託	7.12	・北海道南西沖地震(M7.8)
6. 7		・本社事務所を新日鉱ビルから城山JT森ビルへ移転	7.18	・第40回衆議院議員総選挙で自民党大敗、55年体制崩壊
6.19		・ソウル線で初の搭乗整備による法確認を実施	8. 9	・細川護熙連立内閣成立
7. 1		・名古屋-アムステルダム線を休止	9.20	・第1回成田空港問題円卓会議開催
7. 1		・シアトル-東京間でチャーター便実施(アメリカンチェリー)	9.30	・戦後最悪の凶作で政府がコメの緊急輸入決定
7. 6		・成田でエンジン・モニタリング・システム稼働		
8. 1		・ディストリビューション誌によるクオリティキャリア賞を受賞		
8. 4		・PARC AVIATIONと外国人運航乗務員(操縦士)導入契約締結		
8.13		・リストラクチャー検討プロジェクト発足		
8.30		・英語版社内報「NCA NEWS」創刊		
10. 1		・安全推進委員会発足		
10. 1		・成田の運航管理業務の一部を全日本空輸		



年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1993 (平成5)		に移管		
	10. 1	・スカンジナビア、フィンランド地区の総代理店業務をG.S.A.SCANDINAVIAに委託		
	10. 9	・増資(資本金216億円、株主81社)		
	11.15	・NORDSTRESSと外国人乗員(航空機関士)導入契約締結		
	11.19	・航空審議会第4回競争力向上委員会で仲田社長が当社の現状と今後の展望を説明		
	12. 1	・運航管理者配置基準緩和		
	12. 6	・新貨物情報システム「COBRA」稼働		
	12.14	・7号機受領(JA8158)、米国カンザス州ウィチタにて保存整備とする		
	12.21	・香港支店整備課を廃止、香港で全日本空輸と整備部門協業開始		
1994 (平成6)	3.13	・那覇－東京間でチャーター便実施(切り花)(同3.15)	1. 1	・北米自由貿易協定(NAFTA)発効
	3.28	・名古屋営業所を市内へ移転	4.28	・羽田孜内閣成立
	3.30	・大阪営業所を支店に昇格	6.27	・円相場、戦後初めて1ドル=100円を突破(終値1ドル=99円93銭)
	4. 1	・シンガポール、アムステルダムで全日本空輸と整備部門協業開始		
	4. 8	・東京－シンガポール－香港線運航開始(週1便)	6.30	・村山富市内閣成立
	4.26	・外国人乗員の定期運送用操縦士試験がシミュレーターのみに改定	7. 2	・カーゴルックス航空、小松－ルクセンブルク路線開設(週2便)
	6.28	・東京－大阪(国際貨物)、大阪－シンガポール、大阪－バンコク、大阪－香港線の免許申請(8.5 免許取得)	7.12	・ユナイテッド航空、同社株式の55%を従業員組合に売却することを決定
	6.30	・パリ営業所閉鎖	9. 4	・関西国際空港開港
	7. 1	・東京－サンフランシスコ線復航便を早朝発およびアンカレッジ経由に変更	10. 4	・北海道東方沖地震(M7.9)
	7. 1	・韓国地区の総代理店業務を三友航空に委託先変更	12.10	・新進党結成
	7.16	・大阪支店関西国際空港事務所開設	12.28	・三陸沖地震(M7.5)
	8.15	・クアラルンプール支店開設		
	8.24	・バンコク－クアラルンプール、シンガポール－クアラルンプール線免許申請(9.30 免許取得)		
	9. 1	・ニューヨーク、ロサンゼルスで全日本空輸と営		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1994 (平成6)		業・運送部門協業開始		
	9. 1	・ロサンゼルスで全日本空輸のグランドハンドリング業務を受託		
	9. 1	・米国地区で全日本空輸の総代理店業務を受託(東南部11州とハワイ州を除く)		
	9. 6	・関空寄航初便就航 東京－シンガポール－バンコク－大阪－東京線(週3便)および東京－大阪－シンガポール－バンコク－大阪－東京線(週1便)運航開始		
	9. 6	・関空で全日本空輸と整備部門協業開始		
	9. 7	・東京－ミラノ線往航便のアムステルダム寄航開始		
	9. 9	・東京－大阪－シンガポール－香港－東京線運航開始(週1便)		
	9.19	・ニューヨーク新上屋竣工		
	10. 3	・香港支店運航課を廃止		
	10. 3	・ニューヨークで全日本空輸のグランドハンドリング業務を受託		
	10.31	・東京－バンコク－クアラルンプール－大阪－東京線運航開始(週1便)		
	10.31	・ニューヨーク、ロサンゼルス、バンコクで全日本空輸と整備部門協業開始		
	11. 4	・東京－大阪－シンガポール－クアラルンプール－東京線運航開始(週1便)		
	11.17	・ジャバンプップ出走サラブレッド6頭を米国から初輸送		
11.22	・開業以来の成田取り扱い累計貨物量100万トン突破			
1995 (平成7)	2. 1	・関空寄航の往航便を取り止め、復航便のみに変更(週4便)	1. 1	・世界貿易機関(WTO)発足
	2. 1	・シンガポールで全日本空輸の総代理店業務を受託	1.17	・阪神大震災(M7.2)
	2.11	・日中航空交渉で当社の中国への参入合意	3.20	・地下鉄サリン事件
	3.13	・那覇－東京間のチャーター便実施(切り花)(同3.14)	4.19	・円相場、戦後最高値を更新(一時1ドル=79円75銭)
	6.11	・大阪－アムステルダム線、KLMオランダ航	9.20	・定期航空運送事業者に義務づけられている運航管

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1995 (平成7)		空との共同運送開始		理者の配置を、一定の条件のもとに共有することを可能とする通達
	6.30	・堀武夫会長相談役に、根本二郎会長に就任		
	6. -	・IACTの第三者割当増資一部引き受け		
	6. -	・ディストリビューション誌によるクオリティキャリア賞を受賞		
	7. 5	・7号機 (JA8158) 米国カンザス州ウィチタでの保存整備終了 (7月25日事業計画投入開始)		
	7. 6	・シアトルー東京間の7号機によるチャーター便実施 (アメリカンチェリー)		
	7.20	・日米航空交渉で日本側に大阪ーシカゴーニューヨークー以遠カナダ1地点 (週6便) 認可		
	10.24	・大阪ーシカゴーニューヨーク線路線免許取得		
	11. 8	・大阪ーシカゴーニューヨーク線運航開始 (週1便、シカゴ線週4便化)		
	11.30	・『NCA運航開始10年小史』刊行		
	12. 1	・全日本空輸よりイタリアの貨物販売総代理店業務を受託		
12. 8	・ミラノ支店ローマ営業所を新設			
1996 (平成8)	1.16	・ロサンゼルス新上屋竣工	1.11	・第1次橋本龍太郎内閣成立
	2. 1	・スリランカの販売総代理店業務をMARI-TIME AGENCIESに委託	1.19	・社会党、社会民主党と党名変更
	3.12	・那覇ー東京間でチャーター便実施 (切り花) (同3.13)	3. -	・特石法 (特定石油製品輸入暫定措置法) 廃止
	3.28	・日米航空貨物協議基本合意 (96MOU)、当社、米国内乗り入れ地点3地点追加、週18便追加など	7.17	・TWA800便ニューヨークを離陸直後中央翼燃料タンクが爆発、墜落
	4. 1	・イギリスの貨物販売総代理店業務を全日本空輸に委託	9.24	・運輸省、民間パイロットの年齢制限引き上げを通達 (60歳未満としていた民間航空パイロットの年齢制限を63歳未満に引き上げ)
	4. 1	・全日本空輸よりオランダ、ベルギー、ルクセンブルグの貨物販売総代理店業務を受託		
	4.14	・ロサンゼルスー札幌間でチャーター便実施 (競走馬40頭)		
	5. 1	・所定労働時間を15分短縮し9時から17時45分までとする	9.28	・民主党結成
	5.10	・マニラ支店開設		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1996 (平成8)	6. 5	・大阪－シカゴ間、ノースウエスト航空とインターライン提携		
	6.27	・東京－マニラ－シンガポール線の免許取得		
	6.28	・成田支店「運航課」を廃止し、成田支店「運航統轄室」を設置		
	7. 1	・運航管理業を全日本空輸へ全面委託		
	7.20	・インターネットホームページ開設		
	9.30	・名古屋営業所、名古屋ダイヤビル2号館に移転		
	10. 1	・フランスの貨物販売総代理店業務を全日本空輸に委託		
	10. 7	・東京－マニラ－シンガポール線運航開始(週1便)		
	10.27	・台北－大阪－オンタリオ線でUPSとのインターライン輸送開始		
	1997 (平成9)	3. 3	・本社事務所を城山JT森ビルから新霞が関ビルへ移転	2. 3
3.11		・那覇－東京間でチャーター便実施(切り花)		
3. -		・社内OA化推進の一環として本社内パソコン1人1台体制を導入	2. 4	・運輸省、B747を所有する国内の航空4社に対し耐空改善通報発令(火災発生を防止するための燃料タンク周辺の電気配線の損傷調査義務づけ)
4. 1		・ダラス営業所開設		
4. 1		・総合職転換制度新設		
5.12		・ミラノ支店事務所、マルペンサ空港事務所ビルに移転		
5.15		・東京－アンカレッジ、大阪－アンカレッジ、大阪－サンフランシスコ、大阪－ロサンゼルス各免許取得	4. 1	・消費税、税率3%から5%に引き上げ
6. 7		・東京－大阪－アンカレッジ－サンフランシスコ－ロサンゼルス線運航開始(週1便)	5.14	・航空連合スターアライアンス発足
6.27		・国内組織、課(課長)制をチーム(チームリーダー)制へ改編	7. 1	・香港、中国に返還(156年の英国統治に幕)
6.27		・収入管理チームを営業本部業務部から経理部の組織下へ編入	7. 2	・タイ・パーツ、変動相場制へ移行、実質的切り下げ(以後アジア通貨危機へと拡大)
6.27		・成田支店運送部に「運送サービス推進室」を設置		
7.18		・「1997－2000年度 中期経営計画」策定	8. 5	・タイ政府、IMFなどに金融支援を要請
7.25		・社内LANのインターネット接続	10. -	・アムステルダムで深夜時間

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1997 (平成9)	8. 1	・8号機受領 (JA8192)	12.18	・帯 (23:00～06:00) の発着制限実施 ・東京湾アクアライン開通
	8.29	・大阪－マニラークアラルンプール線免許取得		
	9.11	・大阪－マニラークアラルンプール線運航開始 (週1便)		
	9.12	・日本貨物航空労働組合結成		
	9.19	・大阪－アムステルダム線免許取得		
	10. 1	・整備部監査制度の導入 (整備部に「整備監査室」を設置)		
	10. 4	・大阪－アムステルダム線運航開始 (週1便)		
	11. -	・ユナイテッド航空との間に北米基地・運航所における部品支援契約締結		
	12. 4	・ニューヨーク支店上屋内にて危険物 (毒性液体) 搬出作業中、ドラム缶より液体の漏出発見、一時全員が館外に避難		
	12.19	・ポートランド支店開設		
1998 (平成10)	1.30	・日米航空協議で大筋合意 (3.14正式調印)、当社と全日本空輸がインカンベント企業に昇格 (当社は米国内の任意の地点および任意の以遠地点へ便数無制限での運航が認められる)	2. 7	・長野冬季オリンピック開催
	2. 9	・東京－バンコク間で高齢のゾウの輸送に協力	3.14	・日米航空交渉で当社、全日本空輸がインカンベント企業 (先発企業) へ昇格
			3. -	・ドバイ原油、1バレル10ドル割れ
	2.10	・ポートランド線免許取得	3. -	・OPEC臨時総会、協調減産に合意
	3.10	・ポートランド線運航開始 (火曜・東京－大阪－アンカレッジ－サンフランシスコ－ポートランド－サンフランシスコ－アンカレッジ－大阪、木曜・東京－サンフランシスコ－ロサンゼルス－サンフランシスコ－ポートランド－アンカレッジ－東京)	6.30	・クアラルンプール新空港開港
			7. 6	・香港新空港開港
	3.10	・那覇－東京間でチャーター便実施 (切り花)	7.30	・小淵恵三内閣成立
			12. 5	・日独航空当局者間協議合意、当社の日・独路線への参入を確認
	4. -	・ロサンゼルス支店、上屋改修および事務所増築 (98年4月～99年6月)		
	4. -	・インドネシアの販売総代理店業務をP. T. ORISINDO PASIFIKAに委託		
	6. 1	・上海支店、ロンドン支店開設		
	6. 9	・外国人運航乗務員の訓練等委託先をTWAからUPSに変更		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1998 (平成10)	6. -	・カナダ東部の販売総代理店業務をRALPH PORTER ENTERPRISESに委託		
	7.15	・ロンドン線免許取得		
	7.15	・上海線免許取得		
	7.26	・サンフランシスコ支店総務・営業事務所をOYSTER POINT地区に移転		
	8. 1	・UPSとのコードシェア運航開始		
	9. 1	・KLMオランダ航空とのコードシェア(共同運送便)開始		
	9. 8	・東京 - アムステルダム - ロンドン - アムステルダム - 東京線運航開始(週2便)		
	10. 9	・総務部に「次期貨物情報システム・プロジェクト室」を設置		
	10.15	・上海地区の貨物販売総代理店業務を全日本空輸に委託		
	10.27	・大阪 - 上海 - 東京線運航開始(週1便)		
	11. 6	・2000年問題事務局設置		
	12. 1	・サンフランシスコで全日本空輸のグランドハンドリング業務を受託		
	12.25	・運航部に「Flight Operations, Europe」を設置。アムステルダム支店に「乗員室」を設置		
12.31	・TWAからの乗員派遣終了			
1999 (平成11)	1.16	・ノースウエスト航空とのコードシェア運航開始	1. 1	・欧州単一通貨ユーロの非現金取引での使用開始
	1. -	・積載シミュレーションシステム「積み木くん」導入	2. 1	・航空法の一部改正(定期・不定期の事業区分を航空運送事業に一本化等)
	1. -	・HACS(Hawaii Aviation Contract Services)と乗員派遣契約締結		
	3.16	・那覇 - 東京間でチャーター便実施(切り花)	5.28	・ICAO外交会議でモントリオール条約(通称「新ワルソー条約」)採択
	4. 1	・フィリピン南部地区の販売総代理店業務をABOITIZ AIR TRANSPORTに委託		
	4. 7	・大阪 - ソウル線免許取得	7. 1	・CCS JAPAN(株)設立、当社も設立発起人として他5社とともに参加
	4.13	・シカゴで全日本空輸のグランドハンドリング業務を受託		
	4.14	・ローマ営業所廃止	8. 9	・日の丸・君が代を国旗・国歌とする法律成立
	5. 1	・東京 - ソウル - 大阪線運航開始(週1便)		
	5. 1	・カナダ西部の販売総代理店業務をRALPH PORTER ENTERPRISESに委託	9.16	・上海新空港(浦東国際空港)開港

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
1999 (平成11)	5. 1	・スペインの販売総代理店業務をCHAPMAN FREEBORN AIR MARKETINGに委託	10.31	・全日本空輸、スターアライアンスに正式加盟
	5. 1	・メキシコ地区の販売総代理店業務をGRUPO HERCULESに委託	12. -	・定期航空協会内に貨物小委員会設置
	5.25	・9号機受領 (JA8181)	12.22	・大韓航空のB747貨物機スタンステッド空港離陸直後に墜落
	6.23	・仲田豊一郎社長が副会長に、伊地知尚副社長が社長に就任		
	6.29	・組織の分離独立により「企画部」「国際業務室」「大阪営業支店」「関西空港支店」を設置		
	7.12	・乗員管理システム(CIAO)稼働		
	7.13	・北米輸入貨物システム(AIRES)運用開始		
	8.30	・中国国際航空との間にブロックスペース契約締結		
	9. 1	・アムステルダム支店事務所AERO GROUNDSERVICES 社ビルへ移転		
	9. -	・アイルランドの販売総代理店業務をINTERNATIONAL AIRLINE MARKETINGに委託		
	10. 7	・成田第1貨物ビル101号上屋内事務所完成		
	10.17	・大阪営業支店、事務所移転		
	10.22	・成田 - 関西間に超低床有蓋トラック運行開始		
	10.31	・上海使用空港を虹橋国際空港から浦東国際空港へ移転		
	11. 1	・整備部門が運輸省よりB747系列型機(除B747-400系列型機)の運航整備に関し「認定事業場」として認定される		
	12.10	・日本格付研究所による仮格付「BBB+～BBB」取得		
12.10	・コンピュータ2000年問題対応(システム改修、危機管理計画作成、模擬演習実施、12月31日～1月4日行動計画策定)			
2000 (平成12)	2. 1	・日本貨物航空労働組合、航空連合へオブザーバー加盟	1. 5	・政府、コンピュータ2000年問題で安全宣言
	5.10	・フランクフルト営業支店事務所、フランクフルト空港内 AVIAPARTNER CARGO 事務	2. 1	・航空法および同施行規則改正

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2000 (平成12)		所棟へ移転	4. 5	・森喜朗内閣成立
	5.22	・シカゴ支店、オヘア空港内に自社上屋竣工	9.18	・モントリオール第4議定書(MP4)に日本が批准
	6. 1	・エル・アル航空と当社香港便のブロックスペース契約締結		
	6.29	・組織の分離独立により運航部に「運航技術チーム」と「航務基準チーム」を設置		
	7. -	・当社SITA回線にCCSJ社SITA回線を接続、情報の送受信開始		
	8. 1	・「フランクフルト営業支店」を「フランクフルト支店」に名称変更		
	8. 1	・当社サービススタンダード運用開始		
	8.31	・ノースウエスト航空との提携解消		
	9. 3	・エミレーツ航空と当社香港便のブロックスペース契約締結		
	9.24	・大阪 - フランクフルト - ミラノ - 大阪線運航開始(週1便)		
	9.24	・アリタリア航空と大阪→ミラノ便のスペース交換契約締結		
	10.29	・出発および到着時間の定義変更		
	11. 1	・サンフランシスコの整備作業をUAに委託		
	11. 1	・ロサンゼルス - グアダハラ間のインターライン協力でUPSと合意		
	11. 5	・サンフランシスコ支店事務所、サンフランシスコ空港内プロット50地区新上屋に移転		
	11. 6	・PRIO - FREIGHT(東京発米国向け)販売開始		
	11. -	・国際郵便情報システム稼働		
	11. -	・メキシコ地区の販売総代理店業務をHERMES AVIATIONに委託		
	2001 (平成13)	2.23	・10号機受領(JA8182)	3.29
3. 1		・モントリオール第4議定書批准に伴い当社国際運送約款および国際貸切運送約款改定	4.26	・小泉純一郎内閣成立
3.12		・那覇 - 東京間でチャーター便実施(切り花)	9.11	・米国で同時多発テロ発生
3.25		・アリタリア航空とスペースブロック契約締結	9. -	・航空保険料急騰
3.30		・全日本空輸乗員組合との間に労働条件関係協定書締結	10.30	・米国同時多発テロの影響を受けている航空会社に対し、日本政策投資銀行
4. 1		・PAIFAと乗員訓練機器等使用契約締結		



年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2001 (平成13)	4. 1	・Cargo2000に準会員として加盟		から「緊急対応等支援制度」等による緊急融資実施決定
	4. 1	・当社国内運送約款改定		
	4. -	・PRIO-EXPRESS 導入		
	5. 7	・成田整備地区暫定貨物上屋供用開始	11.12	・JFK空港を離陸直後のアメリカン航空587便が住宅街に墜落
	5.16	・燃油サーチャージ制度導入		
	7. 6	・需要低迷による収支悪化に対応し「収支対策プロジェクト」を発足	11.13	・アメリカン航空587便の墜落事故に鑑み国土交通大臣より各航空会社に「航空安全の再徹底について」の指示が発令
	8.27	・「営業本部増収対策タスクフォース」発足(12月7日答申)		
	9. 8	・ポートランド支店事務所空港外に移転		
	9.11	・米国同時多発テロに伴う当社運航便対応 成田へ引返し・欠航：KZ136、84、94便 フェアバンクスヘダイバート：KZ116便 バンクーバーヘダイバート：KZ107便	11.30	・全日本空輸、シカゴ線運休
	10. 1	・成田空港支店「運航統轄室」を社長管下に変更 ・運航部に「運航業務室」と「運航基準室」を設置、あわせて「業務チーム」と「乗員基準チーム」を統合し「運航企画チーム」に改称 ・組織の分離独立により「IT推進室」を設置し、管下に「IT推進チーム」と「貨物システムチーム」を置く	12.11	・中国、WTOに加盟
	10. 8	・PRIOサービス、自社三国間接続路線への導入により本格実施		
	10.15	・成田におけるULD単位の輸出・入貨物の取り扱い開始		
	11. 1	・米国同時多発テロ発生による航空保険特別料金設定(02年8月1日撤廃)		
	11. 3	・伊地知社長、秋の藍綬褒章受章		
	11. 9	・アムステルダム－札幌間のチャーター便実施(ボジョレーヌヴォー)		
	12. 1	・インドの販売総代理店業務をGLOBAL AVIATION SERVICESに委託		
	12. 1	・健康保険を政府管掌健康保険から海空運健康保険へ変更		
	12. 1	・コスタリカ、グアテマラの販売総代理店業務をHERMES AVIATIONに委託		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2001 (平成13)	12.10	・次期貨物情報システムMC2稼働		
	12.25	・米国同時多発テロに伴う日本政策投資銀行による「緊急対応等支援制度」を活用し資金調達を実施		
2002 (平成14)	2.20	・テロ対策の一環として操縦室ドア内部にスライド式手動ロックを装着	1. 1	・ユーロ紙幣、硬貨の流通開始
	3.31	・ポートランド線休止、ポートランド支店閉鎖	1.15	・全日本空輸、クアラルンプール線運休
	3.31	・ダラス営業所閉鎖		
	4. 1	・営業本部内組織改編・改称(東京販売部内に「販売業務チーム」「販売第3チーム」設置など) ・運送部内組織改編・改称(国内空港支店の運送部編入、成田空港支店総務チーム・原木営業所の廃止など)	4. 1	・2002年度より航空機に対する財政投融资制度は廃止、新たに国際協力銀行による「製品輸入保証制度」を創設
	4.12	・11号機受領(JA8190)、羽田ANAメンテナンスセンターにて保存整備	4.18	・成田空港暫定平行滑走路供用開始
	4.19	・ポートランド支店、ダラス営業所、ワシントン事務所を廃止	7. 1	・ユーロへの移行完了
	5. -	・ロンドン支店総務・営業部門、ヒースロー空港からスタンステッド空港内事務所に移転	8.11	・USエアウェイズ、米連邦破産法11条に基づく会社更生手続きの適用申請
	6.16	・マレーシア航空とブックスペース契約締結(クアラルンプール - 日本間)	9. 8	・全日本空輸、貨物専用機B767-300F就航
	7. 1	・航空保安・危機管理委員会設立	10. -	・北米西岸港湾封鎖
	7. 2	・中華航空とブックスペース契約締結(台湾 - 東京片道)	11. 3	・アラスカ北部で大地震、パイプライン原油輸送一時停止、アンカレッジ空港備蓄燃料が不足
	9. 6	・全日本空輸とコードシェアに関わる包括契約締結	12. 9	・ユナイテッド航空の持株会社(株)UAL、米連邦破産法11条に基づく会社更生手続きの適用申請
	9. 8	・全日本空輸と東京 - ソウル線コードシェア開始		
	9. -	・米国の法制化に対応し、強化型コックピットドアへの改修工事		
	10. 1	・ニューヨーク支店に北米地区運送統括機能を設置		
	10. 1	・国内事業所にフレックスタイム制導入		
	10. 1	・ABOITIZ ONEとセブ - マニラ間のブックスペース契約締結		
10.11	・敬宮愛子内親王殿下ご誕生への祝意として			

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2002 (平成14)		タイ国より日本国民へ寄贈のアジアゾウ2頭を、バンコクー東京間で輸送協力を、		
	10.15	・ミラ支店事務所、マルベンサ空港内CARGO CITYへ移転		
	10.27	・フェデラルエクスプレスとコードシェア開始(北米線)		
	11. 4	・大阪営業支店事務所、大阪全日空ビル本館に移転		
	11.29	・Cargo2000 プロジェクト室設置		
2003 (平成15)	1.17	・中期経営計画(03～07年度)“MAX07”策定	1. 1	・米国APIS (Advanced Passenger Information System) への搭乗者情報送信義務化
	3. 3	・本社事務所を新霞が関ビルから汐留シティセンターへ移転		
	3. 3	・e-mailのドメインネームを nippon-cargo. co. jp からnca.aeroに変更	2.13	・スキポール空港第5滑走路供用開始
	3. 7	・航空保安・危機管理委員会開催、イラク攻撃開始段階での対応確認	3.20	・米英軍イラク攻撃、イラク戦争勃発
	3.20	・新機種選定・導入委員会設置	3. -	・新型肺炎SARS (重症急性呼吸器症候群)香港・中国広東省等で猛威、世界各地に波及
	3.30	・フランクフルトでランプハンドリング委託先不注意により機体 (JA8191) 左主翼損傷、現地で大修理 (4月14日ライン復帰)		
	4. 1	・Cargo2000品質管理委員会設置	4. 1	・エア・カナダ会社更生手続き申請
	4. 1	・PRIO SUPER SENSITIVE, PRIO SENSITIVE, PRIO SPACE PRIO COOLを導入	4. 9	・バグダッド陥落、イラク戦争終結へ
	4. 1	・EXEL 社とGlobal Deal Program締結		
	4. 4	・航空保安・危機管理委員会開催、SARS対応策を確認	7. 1	・エアカーゴ・ターミナルサービス (ACTS) がエーエヌエー・ロジスティックサービス (ALS) と合併
	4.29	・仲田副会長、勳三等旭日中綬章受章		
	4. -	・Cargo2000へ正会員として加盟		
	4. -	・インディ・ジャパン貨物輸送 (インディアナポリスー東京間チャーター便4便)	8.14	・米国北東部ニューヨーク等で大停電、一部空港で通関業務停止
	5. 1	・中国における国内転送トラックサービス網構築	10.31	・東京エアカーゴシティーミナル (TACT) 解散
	6.13	・PORTER ENTERPRISES に委託の販売総代理店業務の対象地域をカナダ全域から東部6州に変更	11. 1	・関西航空貨物ターミナルサービス (KACTAS) がエーエヌエー・ロジスティ
	6.24	・中町義幸会長に、内山拓郎専務が社長に		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2003 (平成15)	7. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>就任</li> <li>成田空港支店にスペースコントロールチームを設置</li> <li>営業本部内組織改編・改称(営業部→マーケティング部、東京販売部→東日本営業支店、大阪営業支店→西日本営業支店、名古屋営業支店→中部営業支店への改称など)</li> <li>運航部に「訓練業務室」を設置</li> </ul>		クサービス(ALS)と合併
	7. 1	・北米地区の施設統括機能設置		
	7. 1	・本社事務所増床		
	7.19	・中国TAECO社に初めて機体重整備を委託		
	8.14	・米国北東部大停電により当社北米通信ネットワーク遮断、アナログ回線電話機のみ通信可能となる		
	8.19	・成田空港南部第1貨物ビルにて輸出貨物ハンドリング開始		
	10. 1	・アムステルダム支店に欧州地区運送統括機能を設置		
	10. 1	・DHL DANZAS AIR & OCEANとGLOBAL DEAL PROGRAM締結		
	10.22	・KZ062便(JA8191)、成田離陸時に機体尾部を滑走路に接触、点検のため成田に引き返す(機体修復後12月6日ライン復帰)		
	10.26	・東京 - 上海線、全日本空輸とのコードシェア(共同運送便)開始		
	11. 7	・導入新機種をB747-400FおよびB747-400SFに決定		
	11.24	・アトランター札幌間でチャーター便実施(生馬)		
	12. 5	・コスト適正化プロジェクト発足		
2004 (平成16)	4. 1	・モンリオール条約発効に伴い国際運送約款および国際貸切運送約款改定	4. 1	・「新東京国際空港公団」民営化、社名を「成田国際空港(株)」に改称、空港名も「成田国際空港」に改称
	4. 1	・シカゴ支店に整備課を設置		
	4. 5	・危険物管理システム「HAZMAT」稼働		
	4. -	・インディ・ジャパン貨物輸送(インディアナポリス - 東京間チャーター便4便)	8.13	・米国2002年通商法事前申

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2004 (平成16)	5.15	・アジアナ航空とブロックススペース契約締結(東京－ソウル線往航)		告ファイナルルール発効(米国東岸地区、他地区も順次発効)
	6.1	・香港籍現地法人NCA Logistics Ventures Limited(NLV)設立	10.23	・新潟県中越地震(M6.8)
	6.13	・関西空港にてフォワーダーへのULD単位貨物の引き渡し開始	12.26	・スマトラ島沖地震(M9.0) およびインド洋大津波
	7.1	・「企画部」を廃止し、「経営企画部」と「事業推進部」を設置 ・営業本部内組織改編(「日本地区営業統括部」とその管下への「販売業務チーム」の設置など)		
	7.1	・成田、関西のスーパーバイザー業務をALSに委託		
	7.1	・成田第1貨物ビル、ユナイテッド航空退去後のスペース使用開始		
	8.1	・PRIO VEHICLEとPRIO ARTを導入		
	9.14	・大兵馬俑展開催に伴う上海－東京間輸送を全日本空輸と共同で実施		
	10.31	・中国国際航空とコードシェア開始(大阪－上海－北京線、東京－上海線)		
	10.31	・北京の販売総代理店業務を全日本空輸に委託		
	11.1	・運航部「Flight Operations, North America」と「Flight Operations, Europe」を廃止		
	11.15	・上海支店事務所、浦東空港地区RAMADA PUDONG AIRPORT SHANGHAIへ移転		
	12.1	・COOL CHAIN ASSOCIATION(CCA)へ加盟		
	2005 (平成17)	1.1	・営業本部中部営業支店を「営業本部中部支店」に名称変更	2.1
1.11		・中部支店事務所、中部空港貨物事務棟へ移転	2.17	・中部国際空港開港
1.-		・インド洋大津波被災地への救援物資の無償輸送実施	4.1	・新航空保安対策基準施行レベル1(旧フェーズE)の恒久化
2.17		・中部空港へ初便就航(週4便)		
3.27		・全日本空輸と東京－香港線コードシェア		

年(和暦)	月・日	当社の動き	月・日	業界・一般事項
2005 (平成17)		(共同運送便) 開始		
	4. 1	・「整備監査室」「整備管理チーム」「整備チーム」ならびに海外事業所の「整備課」を廃止し、「整備部」を「整備管理部」に改称、運航部乗員室に「第3乗員チーム」を設置		
	6. 15	・12号機受領 (JA01KZ)		